(3) 任意組合等の組合員の組合事業に係る利益等の額の計算等

問5 組合契約による損益分配の割合に基づき組合事業に係る損益を分配する場合、各組合員における損益計算書及び貸借対照表における計算は、どのように行うのか。

答

任意組合等の組合事業に係る所得については、当該組合の組合員に直接帰属するものとして、構成員課税が行われる(所基通 36・37 共-19)。すなわち、収入金額についていえば、組合が組合事業により受ける収入は、その取引の都度組合員が分配割合に応じて収入したとみることになる。

当該組合員における組合事業に係る所得の計算方法については、原則として次の①の方法により行うことになるが、当該組合員が継続して次の②又は③の方法により計算している場合には、それらの計算方法についても認める(所基通 36・37 共-20)。

① 総額方式

任意組合等の組合事業に係る収入金額、支出金額、資産、負債等を、その分配割合に応じて各組合員のこれらの金額として計算する方法

なお、この方法による場合には、組合の売掛金、棚卸資産等のうち、その組合員の分配割合に応じた部分のものは、当該組合員自身の売掛金、棚卸資産等であるとして所得計算を行うことから、当該組合員が青色申告者であり一定の場合には、一括評価による貸倒引当金などの規定を受けることができる。

② 中間方式

任意組合等の組合事業に係る収入金額、その収入金額に係る原価の額及び費用の額並びに損失の額(損益計算書等の勘定だけ)をその分配割合に応じて各組合員のこれらの金額として計算する方法

なお、この方法による場合には、各組合員は、当該組合事業に係る取引等について非課税所得、配当控除、確定申告による源泉徴収税額の控除等に関する規定の適用はあるが、引当金、準備金等に関する規定の適用はない。

③ 純額方式

当該組合事業について計算される利益の額又は損失の額をその分配割合に応じて各組合員にあん分する方法

なお、この方法による場合には、各組合員は、当該組合事業に係る取引等について、非課税所得、引当金、準備金、配当控除、確定申告による源泉徴収税額の控除等に関する規

定の適用はなく、各組合員にあん分される利益の額又は損失の額は、当該組合事業の主たる事業の内容に従い、不動産所得、事業所得、山林所得又は雑所得のいずれか一の所得に係る収入金額又は必要経費とする。

【参考法令等】

所基通 36・37 共-19、36・37 共-20